

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【事業年度】	第44期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社長大
【英訳名】	CHODAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永治 泰司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
【電話番号】	03(3639)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 藤田 清二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
【電話番号】	03(3639)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 藤田 清二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年9月	第41期 平成20年9月	第42期 平成21年9月	第43期 平成22年9月	第44期 平成23年9月
売上高(百万円)	13,125	13,503	10,145	10,711	8,526
経常利益又は経常損失() (百万円)	449	472	333	375	899
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	179	88	724	297	744
包括利益(百万円)	-	-	-	-	697
純資産額(百万円)	10,304	10,182	9,293	9,875	9,184
総資産額(百万円)	14,699	12,883	12,149	12,484	16,871
1株当たり純資産額(円)	1,095.65	1,082.39	1,024.50	1,052.87	972.44
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	19.12	9.36	80.89	32.88	82.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.1	79.0	76.4	76.4	52.2
自己資本利益率(%)	1.75	0.86	-	3.17	-
株価収益率(倍)	20.82	30.86	-	6.11	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	866	1,100	354	423	1,693
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	231	114	401	59	271
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	72	94	151	28	968
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,389	3,081	2,972	3,308	2,847
従業員数(人)	693	699	680	683	1,210

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期及び第44期連結会計年度の自己資本利益率と株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年9月	第41期 平成20年9月	第42期 平成21年9月	第43期 平成22年9月	第44期 平成23年9月
売上高(百万円)	12,508	12,985	9,545	10,095	7,915
経常利益又は経常損失() (百万円)	397	533	342	300	868
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	181	156	728	277	758
資本金(百万円)	3,107	3,107	3,107	3,107	3,107
発行済株式総数(株)	9,416,000	9,416,000	9,416,000	9,416,000	9,416,000
純資産額(百万円)	10,199	10,142	9,249	9,485	8,741
総資産額(百万円)	14,526	12,786	11,998	11,915	11,841
1株当たり純資産額(円)	1,085.15	1,079.21	1,020.80	1,046.92	964.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.0 (-)	8.0 (-)	2.0 (-)	6.0 (-)	2.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	19.33	16.67	81.29	30.62	83.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.2	79.3	77.1	79.6	73.8
自己資本利益率(%)	1.79	1.54	-	2.96	-
株価収益率(倍)	20.59	17.34	-	6.56	-
配当性向(%)	51.7	48.0	-	19.6	-
従業員数(人)	599	596	583	587	583

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期及び第44期事業年度の自己資本利益率と株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和37年以来約6年間にわたって本州四国連絡架橋を想定して長大吊橋の研究を続けてきたグループの中核メンバーが母体となっております。このグループは、橋梁製作メーカー、造船メーカー等の若手技術者で構成され、既存のコンサルタント会社において長大橋設計室として活動していたものです。昭和43年2月、東京都千代田区岩本町二丁目6番10号において、前身である有限会社長大橋設計センタ（出資金4百万円）として設立されたのがその始まりであります。

年月	概要
昭和43年11月	会社設立。有限会社長大橋設計センタを株式会社長大橋設計センターへ組織変更。
12月	本社を東京都中央区八丁堀へ移転。
昭和44年3月	株式会社三崎設計を吸収合併。
4月	大阪市東区に大阪事務所（現大阪支社）を設置。
昭和45年10月	本州四国連絡橋公団より20年に及ぶ大プロジェクトの第1号を受注。
昭和46年10月	環境アセスメント分野へ進出。
11月	本社を東京都中央区湊へ移転。
昭和48年4月	福岡市西区に福岡営業所（現福岡支社）を設置。
6月	測量業者として建設大臣登録を受ける。
昭和50年1月	情報サービス分野への事業参入を行い、情報処理振興事業協会より受注。
昭和53年5月	下水道分野へ進出。
昭和55年5月	海外事業へ進出。コロンビア共和国ボゴタ～ベナベンツェラ間道路計画を受注。
6月	一級建築士事務所として東京都知事登録を受ける。
7月	計量証明事業者として神奈川県知事登録を受ける。（平成元年12月茨城県へ移設）
10月	筑波研究学園都市（現茨城県つくば市）に筑波事務所（現関東支店）を設置。
昭和56年4月	名古屋市中村区に名古屋営業所（現名古屋支社）を設置。
12月	横浜市中区に横浜事務所（現南関東支店）を設置。
昭和57年2月	東名高速道におけるハイウェイラジオ放送システム（HAIR）の実験放送に成功、道路情報関係の事業を本格化。
昭和58年11月	札幌市中央区に札幌営業所（現札幌支社）を設置。
昭和59年11月	社名を株式会社長大橋設計センターから株式会社長大へ変更。
昭和60年2月	筑波研究学園都市（現茨城県つくば市）にE&Cセンター（現総合研究所）を設置。
4月	広島市中区に広島連絡所（現広島支社）を設置。
昭和61年7月	地質調査業者として建設大臣登録を受ける。
昭和62年1月	香川県高松市に高松連絡所（現高松支社）を設置。
昭和63年4月	仙台市青葉区に仙台営業所（現仙台支社）を設置。
平成3年4月	補償コンサルタント業として建設大臣登録を受ける。
11月	神戸市中央区に神戸営業所（現神戸支店）を設置。
平成4年6月	東京都北区に本社分室（現東京支社）を設置。
平成5年5月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町へ移転。
平成6年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
5月	韓国ソウル市にソウル連絡事務所（現ソウル支店）を設置。
平成8年4月	韓国道路公社よりソウル新国際空港連絡橋（永宗大橋）CM業務を受注し、本格的にCM業務へ進出。
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年8月	東京支社において、ISO9001の認証を取得（平成15年8月全社拡大）。
平成10年11月	東京支社において、ISO14001の認証を取得（平成16年11月全社拡大）。
平成14年11月	子会社として株式会社長大テック（現・連結子会社）を設立。
平成15年1月	中国北京市に北京事務所を設置。
平成18年7月	ベトナム国ホーチミン市にベトナム事務所（現ハノイ支店）を設置。
12月	広島支社において、JISQ27001の認証を取得。
平成19年1月	子会社として株式会社長大構造技術センター（現・連結子会社）及び順風路株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成22年3月	日本自動車道株式会社匿名組合（現・連結子会社）に出資。
平成22年4月	株式会社アルコムを吸収合併。
平成23年7月	基礎地盤コンサルタンツ株式会社（現・連結子会社）の株式取得。

3【事業の内容】

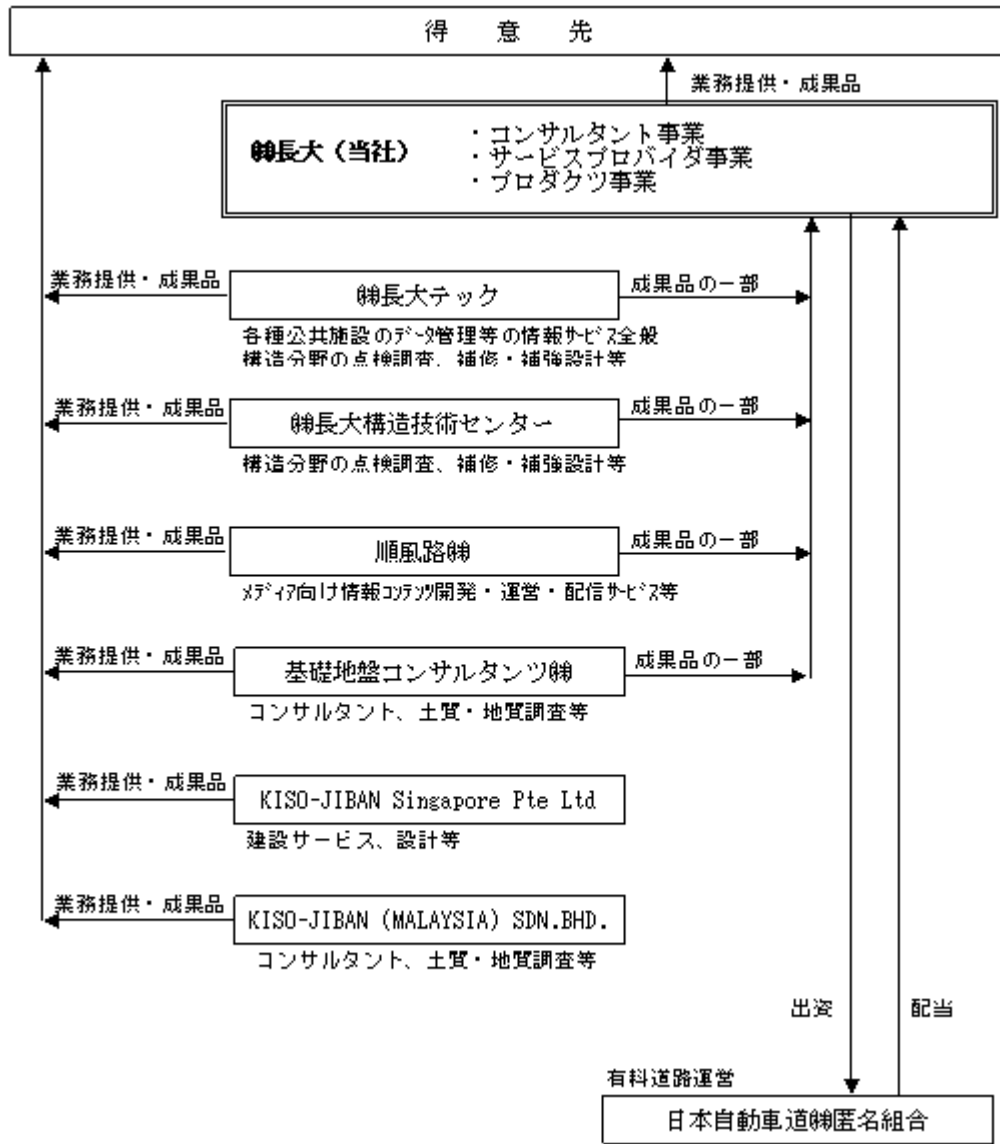
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長大）と、子会社7社により構成されており、コンサルタント事業、サービスプロバイダ事業及びプロダクツ事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な関係会社
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、ITS・河川全般に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、PFIに関わる事業化調査・アドバイザリ、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工	(株)長大 (株)長大テック (株)長大構造技術センター 基礎地盤コンサルタンツ(株) KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN.BHD.
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、PPP、デマンド交通システム、健康サポート	(株)長大 順風路(株) 日本自動車道(株)匿名組合
プロダクツ事業	エコ商品販売、情報システムの販売・ASP	(株)長大

当社グループの事業系統図は次ページのとおりであります。



(注) (株)長大テック、(株)長大構造技術センター、順風路網(株)、日本自動車道(株)匿名組合、基礎地盤コンサルタンツ(株)、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd、KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN.BHD. は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 基礎地盤コンサルタンツ(株) (注)2	東京都江東区	100	コンサルタント事業	100	主に土質・地質調査及び 環境公害調査。 運転資金の貸付等。 役員の兼任あり。
KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd (注)3	シンガポール	500 千シンガ ポール・ ドル	コンサルタント事業	61 (61)	建設サービス及び設計。
KISO-JIBAN(MALAYSIA)SDN. BHD. (注)3	マレーシア	500 千リン ギット	コンサルタント事業	51 (51)	主に土質・地質調査及び 環境公害調査。
(株)長大テック	東京都中央区	10	コンサルタント事業	100	システム運用支援におい て当社の関連部門と一体 となって事業の推進、展 開を行っている。 事務所賃貸あり。運転資 金の貸付等。 役員の兼任あり。
(株)長大構造技術センター	東京都北区	50	コンサルタント事業	100	当社受注の構造分野の点 検調査、補修・補強設計 等を一部行っている。 事務所賃貸あり。運転資 金の貸付等。 役員の兼任あり。
順風路(株)	東京都豊島区	10	サービスプロバイ ダ事業	70	当社受注のメディア向け 情報コンテンツ開発・運 営・配信サービス等を一 部行っている。 役員の兼任あり。
日本自動車道(株)匿名組合	岐阜県不破郡 関ヶ原町	585	サービスプロバイ ダ事業	-	匿名組合出資

(注)1.「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルタント事業	1,141
サービスプロバイダ事業	25
プロダクツ事業	9
全社(共通)	35
合計	1,210

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ527名増加しましたのは、主に基礎地盤コンサルタンツ株式会社を新たに連結対象としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
583	43.9	12.8	5,767

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルタント事業	524
サービスプロバイダ事業	15
プロダクツ事業	9
全社(共通)	35
合計	583

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

また、一部連結子会社に労働組合が結成されておりますが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国の経済は、上半期においては緩やかに回復していましたが、3月に発生した東日本大震災後に急速に落ち込みました。その後、供給網の復旧に伴い徐々に持ち直しています。公共事業投資については、公共事業費予算が一貫して減少する中で、政府は5月と7月の2次にわたる補正予算を成立させて震災からの復興に取り組み始めました。

建設コンサルタント業界におきましては、震災後に緊急復旧需要が発生しましたが、公共事業費予算の減少や震災の影響を受けた予算執行の一部留保等の影響によって全体としては受注が落ち込みました。今後は3次補正予算を始めとして本格的な震災復興が始まります。また海外では開発途上国を中心に旺盛なインフラ投資需要が続いていますが、従来のODA関連事業に加えてPPP（官民パートナーシップ）など官民連携事業が増加しています。

当社グループは中期経営計画の事業推進戦略に基づいた事業展開を進めました。国内では基幹事業（構造事業、道路事業、社会事業）においてプロポーザル方式（技術提案選定方式）や総合評価落札方式（技術提案と価格による選定方式）の競争力を強化するとともに新事業及び海外事業にも注力いたしました。国内では東京大学クリニカルリサーチセンター施設整備事業（PFIアドバイザー業務）を受注するなど前連結会計年度に合併したアルコムとの合併効果が表れてきました。震災関連では緊急復旧関連業務の受注がありました。一方、海外では大型案件として中国の重要な大規模インフラ建設プロジェクトの一つである香港珠海マカオ連絡橋設計業務やベトナム国ホーチミン市のトゥーティエム新市街地開発地区の地盤、道路、橋梁、ライフライン、景観の基本設計を受注いたしました。

経費面では効果的な経営資源の活用を前提に固定経費、人件費の削減を進めました。

このような中で当社グループは、7月に基礎地盤コンサルタンツ株式会社の株式を100%取得しグループ会社といたしました。これまでの当社グループとは主たる事業分野や顧客が異なるため、今後、国内、海外ともに新たな当社グループとしての経営シナジーを発揮する大きな可能性が生まれました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は87億68百万円（前連結会計年度比4.1%増）と前連結会計年度を上回りましたが、売上高は85億26百万円（同20.4%減）と前連結会計年度を下回りました。

利益面では、売上高の減少により営業損失9億23百万円（前連結会計年度3億67百万円の営業利益）、経常損失8億99百万円（前連結会計年度3億75百万円の経常利益）、当期純損失が7億44百万円（前連結会計年度2億97百万円の当期純利益）といずれも前連結会計年度を下回りました。

また、当連結会計年度より、マネジメント・アプローチの考え方に基づく、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、新たに、報告セグメント（開示セグメント）を決定しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成を、取締役会が、経営の決定及び業績を評価するために、分類したものであります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当連結会計年度の受注高は82億70百万円、売上高は80億38百万円となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当連結会計年度の受注高は4億36百万円、売上高は4億26百万円となりました。

[プロダクツ事業]

当連結会計年度の受注高は61百万円、売上高は61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は28億47百万円（前連結会計年度末の資金残高は33億8百万円で、前連結会計年度末と比べ4億61百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16億93百万円（前連結会計年度は4億23百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失10億27百万円、改修補償損失引当金の減少額 1億16百万円、完成業務未収入金の増加額 2億86百万円、商品の増加額 1億77百万円等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2億71百万円(前連結会計年度は59百万円の使用)となりました。
これは主に保険積立金の払戻による収入4億92百万円、保険積立金の積立による支出2億26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9億68百万円(前連結会計年度は28百万円の使用)となりました。
これは主に長期借入れによる収入11億円、配当金支払による支出54百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
コンサルタント事業(百万円)	9,016	-
サービスプロバイダ事業(百万円)	533	-
プロダクツ事業(百万円)	15	-
合計(百万円)	9,564	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンサルタント事業	8,270	-	11,170	-
サービスプロバイダ事業	436	-	59	-
プロダクツ事業	61	-	12	-
合計	8,768	-	11,241	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
コンサルタント事業(百万円)	8,038	20.2
サービスプロバイダ事業(百万円)	426	29.9
プロダクツ事業(百万円)	61	151.9
合計(百万円)	8,526	20.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	5,170	48.3	3,178	37.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

翌連結会計年度においては平成24年度の国の公共事業関係費予算は当連結会計年度に引き続き縮減される見通しである一方、東日本大震災の本格的な復興に向けた予算措置が続く見通しです。当社グループは建設コンサルタントとして震災復興に貢献する大きな役割があります。また、新たにグループ化した基礎地盤コンサルタンツ株式会社との経営シナジーを發揮するために技術、販売、管理における体制改革を進め、変化に挑戦していかなくてはなりません。

当社グループはこれまで公共事業費の縮減を織り込んだ上で、技術力・営業力の強化やコスト改革に取り組んでまいりました。今後も事業環境の変化に迅速に対応するために技術と価格の競争力の向上に一層努めます。また、当社は経営環境の劇的な変化に適切に対応しつつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、平成22年10月に、平成23年9月期からの3事業年度に関する中期経営計画「長大持続成長プラン2010」を策定いたしました。この中期経営計画の達成を目指して引き続き以下の課題に強力に取り組んでまいります。

受注の確保

翌連結会計年度においては受注が最も重要な課題です。引き続き受注の確保に企業の存続を賭けて取り組みます。プロポーザル方式や総合評価落札方式では、より良い技術提案とともに高い業務評価点や業務表彰の獲得実績が重要であるため、当社の業務マネジメントシステムの効果的運用により成果の品質を高め、競争力向上を図ります。一方、新事業においては展開分野を絞り、熟度の高まった事業については受注への貢献を実現します。さらには、新たにグループ化した基礎地盤コンサルタンツ株式会社を含む当社グループ全体の事業シナジーを早期に発現するための体制を構築し受注増大に努めます。

品質の向上

成果品に対する品質評価の基準は従来に比べて厳しくなっています。当社の業務遂行に関わる基幹システムである業務マネジメントシステムは品質確保・向上のベースであります。これまで継続してきた業務マネジメントシステムの改善を、今後は単なる成果品の品質向上だけでなく、顧客の品質評価基準の変化に「敏感に」、「迅速に」対応できるようにいたします。

経費の節減

当社グループは受注の厳しい流れの中で営業利益を確保するために適切な経費削減を行ってきておりますが、翌連結会計年度もコントロール可能な経費については継続して削減目標を決めて実施します。一方で、経営資源の効果的活用の観点から事業推進戦略に沿ったメリハリのある経費配分を行います。また、すでに当社で概成している経費管理や出張管理のシステム、販売・庶務システムの集中処理による全社的な事務処理も基礎地盤コンサルタンツ株式会社を含めたグループ全体に展開して経費節減に結び付けます。

リスクの管理

従来、事業のリスクといえばミス・クレーム等の品質リスク、災害・事故リスクが対象でしたが、近年、M & Aや官民連携事業や民・民事業及び海外事業の展開が進むにつれて、経営に大きな影響を与える法務、財務、契約等のリスクが顕在化しており、これら多様なリスクを総合的に分析し、評価する重要性が高まっています。このため、翌連結会計年度から事業推進本部内にリスク管理部門を設け、これらのリスクに総合的に対処してゆきます。

今後、現下の経営環境の下で目標達成の重要性を経営者並びにグループ社員全員が強く認識し、市場開拓、技術開発及び生産性の向上など全社一丸となって取り組んでまいります。

特に新たな事業戦略の下で新規事業投資を行うために徹底的な経営合理化を進めます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えています。但し、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2) 取り組みの内容

イ. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成19年10月に策定した中期経営計画「長大持続成長プラン2007」を着実に実行するとともに、コンプライアンス、品質に対する社会の厳しい要請や技術競争の流れに沿った契約形態への対応を進めてまいりました。しかし、近年の経営環境の劇的な変化は当社に、従来の市場に依存した経営努力だけでは持続的成長が困難であることを突きつけております。今、当社はこの経営環境の劇的な変化に適切に対応しつつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、平成23年9月期からの3事業年度に関する中期経営計画「長大持続成長プラン2010」を策定いたしました。計画期間の3ヵ年は、我が国の経済状況や社会状況の変化と市場環境の大きな転換の中で当社の事業構造を変革し、持続的成長を可能とするための期間とします。「長大持続成長プラン2010」は計画期間中の経営方針と事業推進戦略に基づいた3プロイノベーション運動(3プロ運動)と行動計画であります。これらの中期経営計画を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

ロ. 不適切な者によって支配されることを防止する取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み(会社法施行規則第118条第3号ロ)の一つとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入することに関し、平成19年12月21日開催の第40回定時株主総会で承認されています。

当社は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

3) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ. 前記2)イ.の取り組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ. 前記2)ロ.の取り組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記1)の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしているうえ、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、官公庁（国及び地方公共団体）に対する割合は国土交通省37.3%、その他官公庁36.3%合計で73.6%を占めております。このため、近年の公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは事業活動を営む上で、会社法、金融商品取引法、下請法等、様々な法規制の適用を受けておりますが、これら内外の法的・制度的リスクを管理するために、諸法規制の要請に止まらず、積極的に関連規程及び、内部統制システムを整備し、内部統制委員会、社内審査委員会を設置することにより、監視体制の強化、厳格な信賞必罰を行う体制を築き、コンプライアンスを重視した運営をしております。

しかしながら、法令違反等が発生した場合、業績、社会的信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

(4) 企業買収等について

当社グループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、既存事業及び買収等の対象事業について効率的に経営資源を活用することができなかつた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

建設コンサルタント業界においては、先端的業務を受注遂行する過程で新しい技術、ノウハウを蓄積していくのが一般的であります。従って、受注業務の中に研究開発的な要素が含まれていることとなります。当社グループにおきましても、多様化、高度化する顧客ニーズに的確に対応するため、先端的な業務の受注に積極的に取り組んでおります。また、このような受注業務とは切り離れた形で研究開発も行っております。

当連結会計年度における研究開発実施のための費用として6百万円支出いたしました。各セグメント別の主な研究開発内容及び研究開発費は、次のとおりであります。

〔コンサルタント事業〕

コンサルタント事業の研究開発費として4百万円支出いたしました。主な研究開発活動は以下のとおりです。

・人的資源開発

多様化、グローバル化する当事業に柔軟に対応できる人材育成を目的として、大学院・大学へのマネジメント研修を行いました。45期以降も継続して実施する予定です。

〔サービスプロバイダ事業〕

該当事項はありません。

〔プロダクツ事業〕

プロダクツ事業の研究開発費として2百万円支出いたしました。主な研究開発活動は以下のとおりです。

・型丸（リサイクルボード）使用によるメリットの定量的評価向上のための研究

実際に当社商品（型丸）を使用した得意先のご協力により、当社商品使用時におけるメリットの定量的な評価を明らかにするための共同研究を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や損益の状況に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果は見積りとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は168億71百万円（前連結会計年度末124億84百万円）となり、43億86百万円の増加となりました。流動資産は94億71百万円（前連結会計年度末59億56百万円）となり、35億14百万円増加、固定資産は74億円（前連結会計年度末65億27百万円）となり、8億72百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び完成業務未収入金が前連結会計年度より9億42百万円の増加及び未成業務支出金が23億82百万円増加したことによるものです。

なお、基礎地盤コンサルタンツ株式会社を新たに連結対象としたことに伴う流動資産の増加は、受取手形及び完成業務未収入金7億30百万円、未成業務支出金24億97百万円等であります。

固定資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が前連結会計年度より2億25百万円の増加及び基礎地盤コンサルタンツ株式会社を新たに連結対象としたことに伴い増加した、のれんの発生6億85百万円等であります。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は76億86百万円（前連結会計年度末26億8百万円）となり、50億77百万円の増加となりました。流動負債は48億41百万円（前連結会計年度末19億49百万円）となり、28億91百万円増加、固定負債は28億45百万円（前連結会計年度末6億58百万円）となり、21億86百万円増加となりました。

流動負債の増加の主な理由は、業務未払金が前連結会計年度より8億42百万円増加及び短期借入金が9億2百万円増加、未成業務受入金が7億76百万円増加したことによるものです。

なお、基礎地盤コンサルタンツ株式会社を新たに連結対象としたことに伴う流動負債の増加は、業務未払金9億6百万円、短期借入金9億2百万円、未成業務受入金7億3百万円等であります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が前連結会計年度より12億75百万円増加及び退職給付引当金が8億71百万円増加したことによるものです。

なお、基礎地盤コンサルタンツ株式会社を新たに連結対象としたことに伴う固定負債の増加は、退職給付引当金7億86百万円等であります。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は91億84百万円（前連結会計年度末は純資産合計98億75百万円）となり、6億91百万円の減少となりました。減少の主な要因は、当期純損失を7億44百万円計上したこと等により、利益剰余金が前連結会計年度より7億98百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の76.4%から、52.2%となっております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりです。

(5) 中長期的な経営戦略

建設コンサルタント業界にとって厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社グループは今後も持続的に成長していかなければなりません。当社グループの中長期的な経営戦略は下記のとおりであります。平成22年10月にスタートした中期経営計画「持続成長プラン2010」の核となる事業推進戦略もこれに沿ったものであります。

国内事業の強化と新展開

従来、核としてきた国内事業を、サービスの品質向上によって一層強化します。

一方で様々な行政支援や官需民営事業等に対する顧客ニーズが増大していますが、新技術開発だけではなく、蓄積技術の適切な連携と総合化、更には他業種との協力等様々な方策を組み合わせることで初めて顧客ニーズの要請に応えることができます。このための投資を継続的に行い、事業の新展開を図ってまいります。

海外事業と民間事業の強化

海外事業はコンサルタント事業の「グローバル化対応」と「技術の継承」が目的であります。中期的には安定受注と人材育成は必須となりますが将来的には独立させ関係会社とすることも視野に入れて強化してまいります。

民間事業は「民間市場拡大への対応」と「事業のリスク分散」が目的であります。中期的には関係会社事業を軌道化し、長期的には複数関係会社の事業の安定化を目指します。

関係会社事業の拡大

関係会社事業は「ベンチャー事業育成」と「事業効率化」が目的であります。このため、当社との効果的機能分担を担う関係会社を育成してまいります。

新市場への展開

上記 ~ の事業戦略を相互に関連させながら新しい市場開拓を進めます。この市場は土木分野に限らず、当社の技術を活用して広く社会資本マネジメントに貢献できる分野の市場であり、市場開拓の目的は「事業拡大」と「経営リスク分散」であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は本社以外に8支社、4支店、18事務所、5営業所を有している他、茨城県つくば市に総合研究所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	全社統括業務	管理施設	247	1,354 (255.76)	-	3	1,605	34
総合研究所 (茨城県つくば市)	コンサルタント事業、サービスプロバイダ事業	研究施設及び営業施設等	393	-	6	18	417	103
高松支社(香川県高松市)	コンサルタント事業	営業施設等	30	30 (445.00)	-	0	61	4
福岡支社 (福岡市中央区)	コンサルタント事業	営業施設等	130	37 (171.76)	-	1	168	34

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具と工具・器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成23年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
基礎地盤コンサルタンツ(株)	本社 (東京都江東区)	コンサルタント事業	管理施設、営業施設	61	87 (2,980)	68	216	499
順風路(株)	本社 (東京都豊島区)	サービスプロバイダ事業	管理施設、営業施設	2	- (-)	19	22	10
日本自動車道(株)匿名組合	本社 (岐阜県不破郡関ヶ原町)	サービスプロバイダ事業	管理施設、営業施設	592	38 (1,504,628)	5	636	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産等であります。
3. 当連結会計年度において、基礎地盤コンサルタンツ(株)が新たに当社の連結子会社となったため、上記の設備が新たに当社グループの設備となりました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度においては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,416,000	9,416,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数500株
計	9,416,000	9,416,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年11月20日	856,000	9,416,000	-	3,107	-	4,864

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6)【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	22	9	-	960	1,013	-
所有株式数 (単元)	-	1,949	37	2,208	221	-	14,316	18,731	50,500
所有株式数の 割合(%)	-	10.40	0.20	11.79	1.18	-	76.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式356,729株は、「個人その他」に713単元及び「単元未満株式の状況」に229株を含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長大社員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1-20-4	1,072	11.38
株式会社イー・シー・エス	千葉県松戸市小金原9丁目9-8	602	6.39
西田 律子	千葉県松戸市	504	5.35
日本工営株式会社	東京都千代田区麹町5-4	297	3.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	264	2.80
佐藤 猛夫	茨城県土浦市	261	2.77
西田 さおり	千葉県松戸市	250	2.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	237	2.52
日置 克幸	茨城県土浦市	217	2.30
青柳 史郎	茨城県牛久市	217	2.30
計	-	3,923	41.66

(注) 上記のほか、自己株式が356千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 356,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,009,000	18,018	-
単元未満株式	普通株式 50,500	-	一単元(500株)未満 の株式
発行済株式総数	9,416,000	-	-
総株主の議決権	-	18,018	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社長大	東京都中央区日本 橋蛸殻町1-20- 4	356,500	-	356,500	3.79
計	-	356,500	-	356,500	3.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	785	186,313
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	356,729	-	356,729	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益力向上により財務体質を強化し強固な経営基盤を確立するとともに、株主へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中期的な業績水準に対応した利益配当額を決定するとともに将来の事業展開に備えた投資、研究開発のための内部留保を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の考え方をもとに当期の期末配当金につきましては一株当たり2円といたします。

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月22日 定時株主総会決議	18	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第40期 平成19年9月	第41期 平成20年9月	第42期 平成21年9月	第43期 平成22年9月	第44期 平成23年9月
最高(円)	566	400	322	270	308
最低(円)	340	284	215	187	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月
最高(円)	293	250	234	230	202	193
最低(円)	242	221	202	210	170	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 最高執行役員		永治 泰司	昭和27年2月8日生	昭和55年4月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成10年10月 当社技術開発事業本部情報事業部長 平成14年10月 当社IT S事業部長 平成15年12月 当社執行役員情報事業部長 平成16年12月 当社執行役員技術統轄部長 平成18年10月 当社執行役員事業推進本部副本部長及び国際事業部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員事業推進本部副本部長及び国際事業部長 平成20年10月 当社取締役上席執行役員事業推進本部長 平成21年12月 当社代表取締役社長最高執行役員(現任)	(注)3	108
取締役 専務執行役員	管理本部長	藤田 清二	昭和26年8月21日生	昭和51年4月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成13年10月 当社計画事業部長 平成15年12月 当社執行役員計画事業部長 平成16年10月 当社執行役員技師長 平成17年12月 当社執行役員経営企画本部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員経営企画本部長 平成20年10月 当社取締役上席執行役員管理本部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成22年12月 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	22
取締役 常務執行役員	技師長	三浦 健也	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成13年10月 当社構造事業部長 平成15年12月 当社執行役員構造事業部長 平成18年10月 当社執行役員構造事業本部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員構造事業本部長 平成20年10月 当社取締役上席執行役員国際戦略本部長及び国際事業部長 平成21年12月 当社取締役上席執行役員国際事業本部長 平成22年10月 当社取締役上席執行役員技師長 平成22年12月 当社取締役常務執行役員技師長(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	道路事業本部長	加藤 誠司	昭和26年7月16日生	昭和50年4月 (株)長大橋設計センター(現(株)長大)入社 平成11年10月 当社東日本事業本部東京支社計画事業部長 平成13年10月 当社札幌支店長 平成16年10月 当社執行役員社会計画事業部長 平成18年10月 当社執行役員社会計画事業本部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員社会計画事業本部長 平成22年10月 当社取締役上席執行役員道路事業本部長 平成22年12月 当社取締役常務執行役員道路事業本部長(現任)	(注)3	36
取締役 上席執行役員	社会事業本部長	山脇 正史	昭和29年12月10日生	昭和53年8月 (株)長大橋設計センター(現(株)長大)入社 平成18年10月 当社構造事業本部東日本構造事業部長 平成18年11月 当社執行役員東日本構造事業部長 平成20年10月 当社執行役員構造事業本部長 平成20年12月 当社取締役上席執行役員構造事業本部長 平成22年10月 当社取締役上席執行役員社会事業本部長(現任)	(注)3	21
取締役 上席執行役員	事業推進本部長	井戸 昭典	昭和32年7月4日生	昭和57年4月 (株)長大橋設計センター(現(株)長大)入社 平成18年10月 当社社会計画事業本部東日本社会計画事業部長 平成19年10月 当社執行役員社会計画事業本部 社会計画事業部長 平成20年10月 当社執行役員事業推進本部中日本統轄部長及び名古屋支社長 平成22年10月 当社執行役員事業推進本部長 平成22年12月 当社取締役上席執行役員事業推進本部長(現任)	(注)3	21
取締役 上席執行役員	構造事業本部長	野本 昌弘	昭和34年11月17日生	昭和58年4月 (株)長大橋設計センター(現(株)長大)入社 平成21年10月 当社執行役員構造事業本部西日本構造事業部長 平成22年10月 当社執行役員構造事業本部長 平成22年12月 当社取締役上席執行役員構造事業本部長(現任)	(注)3	21
取締役		田邊 章	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 (株)三井銀行入社(現(株)三井住友銀行) 平成9年1月 さくら証券(株) 取締役 平成13年4月 大和証券SMBC(株)(現大和証券キャピタルマーケット) 執行役員 平成17年4月 大和証券SMBC(株)(現大和証券キャピタルマーケット) 常務執行役員 平成18年6月 三井リース事業(株)(現JA三井リース(株)) 取締役常務執行役員 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 隆	昭和25年7月14日生	昭和48年9月 (株)長大橋設計センター(現(株)長大)入社 平成16年10月 当社札幌支店長 平成19年1月 株式会社 長大構造技術センター 常務取締役 平成23年10月 当社囑託 平成23年12月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役		舟本 孝治	昭和18年10月3日生	昭和46年11月 プライス・ウォーターハウス(現あらた監査法人)入社 昭和59年7月 舟本公認会計士事務所開業(現任) 平成2年12月 当社監査役(現任)	(注)5	14
監査役		安部 正紀	昭和23年6月17日生	昭和53年11月 デロイト・ハスキングズアンドセルズ公認会計士共同事務所入社 昭和57年4月 安部公認会計士事務所開業(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						264

- (注) 1. 取締役田邊章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役舟本孝治及び安部正紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、経営理念を踏まえ、建設コンサルタントとして高い倫理観をもって、全ての法令を誠実に遵守するとともに、自らを律し、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を目指しております。このためには、会社の機関の整備・充実、内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化することが、経営上の重要な課題と認識しております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

〔取締役、取締役会〕

経営環境の変化に迅速、的確に対応するため、取締役を10名以内、任期を1年としております。現在の取締役は8名（うち社外取締役1名）体制で、取締役会は原則月1回開催し、会社経営の重要な意思決定を行うとともに執行部門の監視を行っております。

〔監査役、監査役会〕

監査役は3名で、社外監査役が2名、社内出身の常勤監査役が1名の体制としております。監査役会は原則月1回開催し、また、取締役の業務執行を監査する機関として、取締役会への出席、主要な事業所の業務及び財産の状況の調査を行っております。なお、会計監査の適正性を確保するため、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査の報告を受けております。

〔経営会議〕

経営会議は、最高執行役員、役付執行役員及び最高執行役員が指名する執行役員をもって構成し、毎月1回開催され、取締役会からの授權範囲内で行う業務執行における重要事項及び重要な業務の方針・方向を決定し、その執行を審議、確認しています。

〔執行会議〕

執行会議は、執行役員をもって構成（ただし、最高執行役員は適正な事業推進のため、それ以外の者を若干加えることができる。）し、定例執行会議は四半期に1回開催され、臨時執行会議は必要あるごとに随時召集する。執行会議の議事は、本部、事業部、統轄部、戦略室に関わる次の事項に関するものとする。

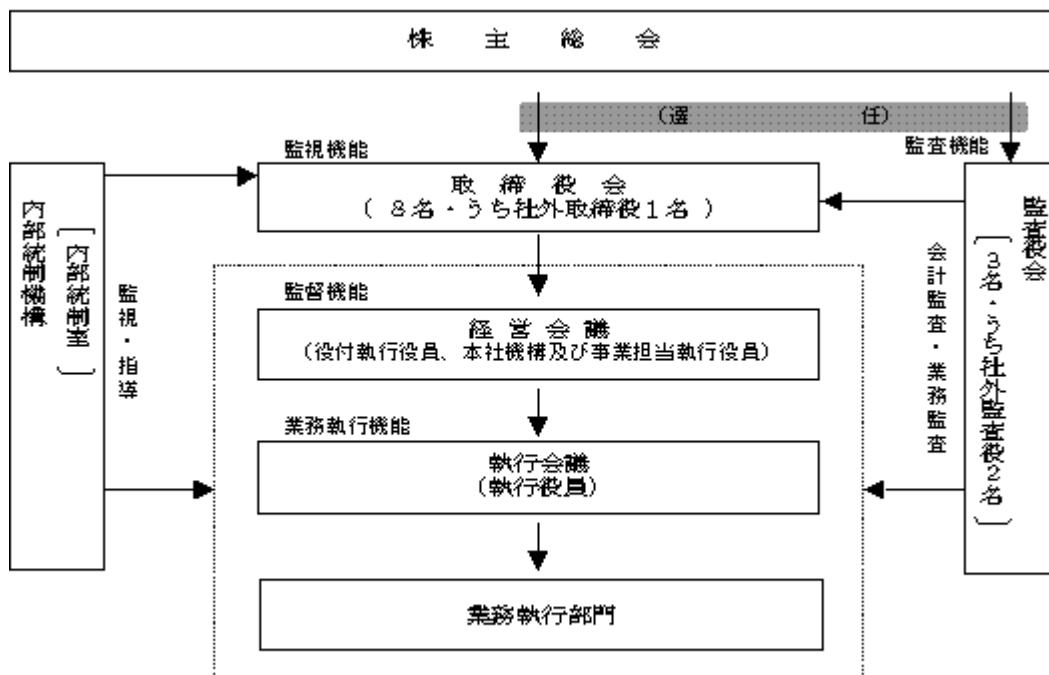
- ・年次経営方針・計画・挑戦課題等の調整
- ・部門年度計画に関わる事項
- ・部門年度総括に関わる事項
- ・年次計画・予算・事業の執行状況等の確認及びフォローアップ
- ・経営戦略に則った施策の実施状況のモニタリングと支援
- ・受注量の拡大・調整
- ・事業所間の連携及び調整
- ・その他事業推進に関わる具体実施方策

〔コンプライアンス〕

法令遵守の徹底を図るために、代表取締役が直轄する内部統制室を組織し、日常管理を行っております。また、内部統制委員会、社内審査委員会の設置により、監視体制の強化、厳格な信賞必罰を行う体制をとっております。

〔会社の機関・内部統制の関係図〕

コーポレートガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況

内部統制については、内部統制機構として、社長直轄の「内部統制室」（４名）を設置しております。今後、更なる内部統制の強化を図ることとしております。また、中村・角田・松本法律事務所と顧問契約を締結し、日常的に指導を受け、相談のできる体制を整えております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び当社に係る継続監査年数は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
鈴木 真一郎	新日本有限責任監査法人	-
神山 宗武	新日本有限責任監査法人	-

（注）１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

２．監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士４名 その他10名

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役の田邊章氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を持ち、社外取締役として客観的かつ中立的な立場で経営者の職務遂行を監督及び監視し、より健全な企業経営を目指すために有用な意見を得られるものと判断しております。

社外監査役の舟本孝治氏、安部正紀氏は両者とも公認会計士の資格を有し、会計・財務はもとより会社の監査に関する高度な知識を生かし客観的で公正な監査を実施することによって、より健全な企業経営を目指すことを企図して、選任しております。また、より確実な監査体制とするため社外監査役を２名としております。

なお、社外取締役１名、社外監査役２名とも、当社との間で特別な利害関係はございません。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、内部統制室が担当し、リスク情報の収集、リスク管理規程及びマニュアルの整備を行い、リスク管理全般を統括することとしております。また、この内部統制室は、コンプライアンスホットラインの窓口として、情報の収集、対応の早期化を図り適正なリスク管理を目指しております。

4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	12名 (うち社外取締役2名)	129百万円
監査役	3名 (うち社外監査役2名)	19百万円

- (注) 1. 上記報酬等のうち、社外取締役1名及び社外監査役2名の報酬等の総額は、10百万円であります。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成17年12月22日開催の第38回定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成17年12月22日開催の第38回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
 4. 取締役の支給人員には平成22年12月22日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名(うち社外取締役1名)を含んでおります。

5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

6) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役におきましては、該当事項はありません。また、社外監査役におきましては、社外監査役舟本孝治が、当社株式を14千株所有しております。その他につきましては該当事項はありません。

7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 198百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	137,000	16	資金調達等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39,680	15	資金調達等の円滑化
(株)常陽銀行	160,000	58	資金調達等の円滑化
(株)建設技術研究所	52,238	23	安定株主の確保
(株)ACKグループ	21,000	6	安定株主の確保
日本工営(株)	275,000	63	安定株主の確保

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	137,000	15	資金調達等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39,680	14	資金調達等の円滑化
(株)常陽銀行	160,000	57	資金調達等の円滑化
(株)建設技術研究所	52,238	28	安定株主の確保
(株)ACKグループ	21,000	4	安定株主の確保
日本工営(株)	275,000	77	安定株主の確保

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	32	4
連結子会社	-	-	10	-
計	30	-	42	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は新日本有限責任監査法人に対して、国際財務報告基準導入に関する助言業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としましては、新日本有限責任監査法人の作成した監査計画及び予定日程に基づいた報酬の見積りの妥当性を社内担当部門において検証し担当取締役が決裁しております。また、会社法399条に基づき監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準等の情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371	2,939
受取手形及び完成業務未収入金	772	² 1,789
商品	40	217
未成業務支出金	1,475	⁵ 3,858
繰延税金資産	197	232
その他	103	450
貸倒引当金	3	15
流動資産合計	5,956	9,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,243	² 3,360
減価償却累計額	1,605	1,725
建物及び構築物(純額)	1,637	1,635
土地	1,900	² 1,987
リース資産	46	64
減価償却累計額	11	29
リース資産(純額)	34	34
その他	297	508
減価償却累計額	235	406
その他(純額)	61	102
有形固定資産合計	3,633	3,760
無形固定資産		
のれん	-	736
その他	134	83
無形固定資産合計	134	820
投資その他の資産		
投資有価証券	705	¹ 597
従業員に対する長期貸付金	12	9
繰延税金資産	742	967
長期預金	100	100
差入保証金	421	589
保険積立金	761	532
その他	117	120
貸倒引当金	102	97
投資その他の資産合計	2,759	2,819
固定資産合計	6,527	7,400
資産合計	12,484	16,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	304	1,145
未払費用	452	469
1年内償還予定の社債	-	45
短期借入金	-	2,490
1年内返済予定の長期借入金	-	225
リース債務	13	17
未払法人税等	81	102
未払消費税等	107	64
繰延税金負債	-	186
役員賞与引当金	6	-
受注損失引当金	81	515
改修補償損失引当金	116	-
未成業務受入金	563	1,339
未払役員退職慰労金	84	-
その他	135	162
流動負債合計	1,949	4,841
固定負債		
社債	-	45
長期借入金	-	2,127
リース債務	30	24
退職給付引当金	592	1,463
負ののれん	25	19
未払役員退職慰労金	9	9
その他	1	7
固定負債合計	658	2,845
負債合計	2,608	7,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	1,724	926
自己株式	87	88
株主資本合計	9,615	8,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	7
その他の包括利益累計額合計	76	7
少数株主持分	336	375
純資産合計	9,875	9,184
負債純資産合計	12,484	16,871

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,711	8,526
売上原価	7,419	5 6,496
売上総利益	3,291	2,030
販売費及び一般管理費	1, 2 2,923	1, 2 2,953
営業利益又は営業損失()	367	923
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	5	6
貸倒引当金戻入額	0	-
保険取扱受取手数料	3	-
受取保険金	3	-
団体定期保険配当金	4	-
家賃収入	10	9
寮・社宅使用料	1	-
和解金	10	-
負ののれん償却額	2	5
助成金収入	-	15
保険解約返戻金	-	17
雑収入	10	24
営業外収益合計	70	93
営業外費用		
支払利息	17	23
為替差損	18	13
投資組合出資損失	18	25
雑損失	7	6
営業外費用合計	62	69
経常利益又は経常損失()	375	899
特別利益		
固定資産売却益	-	3 0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	18	119
割増退職金	4	-
固定資産除却損	3 9	4 4
改修補償損失引当金繰入額	116	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
特別損失合計	148	127
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	227	1,027
法人税、住民税及び事業税	60	48
法人税等調整額	172	308
法人税等合計	112	260
少数株主損益調整前当期純損失()	-	766
少数株主利益又は少数株主損失()	41	22
当期純利益又は当期純損失()	297	744

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	69
その他の包括利益合計	-	2 69
包括利益	-	1 697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	674
少数株主に係る包括利益	-	22

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,107	3,107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
前期末残高	4,871	4,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,871	4,871
利益剰余金		
前期末残高	1,445	1,724
当期変動額		
剰余金の配当	18	54
当期純利益又は当期純損失()	297	744
当期変動額合計	279	798
当期末残高	1,724	926
自己株式		
前期末残高	87	87
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	87	88
株主資本合計		
前期末残高	9,336	9,615
当期変動額		
剰余金の配当	18	54
当期純利益又は当期純損失()	297	744
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	279	798
当期末残高	9,615	8,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	69
当期変動額合計	23	69
当期末残高	76	7
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	53	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	69
当期変動額合計	23	69
当期末残高	76	7
少数株主持分		
前期末残高	10	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	38
当期変動額合計	326	38
当期末残高	336	375
純資産合計		
前期末残高	9,293	9,875
当期変動額		
剰余金の配当	18	54
当期純利益又は当期純損失（ ）	297	744
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	107
当期変動額合計	582	691
当期末残高	9,875	9,184

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	227	1,027
減価償却費	145	165
退職給付引当金の増減額(は減少)	151	84
のれん償却額	7	14
負ののれん償却額	2	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
受注損失引当金の増減額(は減少)	44	4
改修補償損失引当金の増減額(は減少)	116	116
受取利息及び受取配当金	17	21
保険返戻金	-	17
支払利息	17	23
投資有価証券評価損益(は益)	18	119
その他の損益(は益)	22	36
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(は増加)	344	286
未成業務支出金の増減額(は増加)	59	115
商品の増減額(は増加)	16	177
貯蔵品の増減額(は増加)	1	0
その他の資産の増減額(は増加)	4	273
仕入債務の増減額(は減少)	54	65
未成業務受入金の増減額(は減少)	452	72
未払消費税等の増減額(は減少)	30	43
その他の負債の増減額(は減少)	208	202
小計	428	1,621
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	17	23
法人税等の支払額	35	70
法人税等の還付額	28	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	423	1,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	29
定期預金の払戻による収入	300	-
有価証券の償還による収入	100	-
投資有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	110	56
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	41	-
投資有価証券の売却による収入	3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 ² 25
貸付けによる支出	28	5
貸付金の回収による収入	8	15
保険積立金の積立による支出	-	226
保険積立金の払戻による収入	-	492
新規連結匿名組合出資金の取得による支出	298	-
その他の支出	100	16
その他の収入	138	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	3,200
短期借入金の返済による支出	3,200	3,200
長期借入れによる収入	-	1,100
長期借入金の返済による支出	-	42
配当金支払による支出	18	54
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	20
その他の支出	9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	968
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	335	461
現金及び現金同等物の期首残高	2,972	3,308
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,308	¹ 2,847

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社 日本自動車道株式会社匿名組合 当連結会計年度より、日本自動車道株式会社を営業者とする匿名組合の出資持分を当社が取得することとなりました。当該匿名組合持分の取得により、分配を受ける当社の経済持分比率が60%となり、過半を超えることとなったため当該匿名組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社 日本自動車道株式会社匿名組合 基礎地盤コンサルタンツ株式会社 KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd KISO-JIBAN(MALAYSIA)SDN. BHD. 当連結会計年度より、当連結会計年度末日を株式のみなし取得日とし、基礎地盤コンサルタンツ株式会社及び、その連結子会社2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 武漢基華電腦系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 当社の関係会社として持分法非適用関連会社1社(日本インフラストラクチャーマネージメント株式会社)がありますが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 当社の関係会社として持分法非適用子会社1社(武漢基華電腦系統有限公司)及び持分法非適用関連会社2社(日本インフラストラクチャーマネージメント株式会社、KISO-JIBAN BUMI (MALAYSIA) SDN. BHD.)がありますが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本自動車道株式会社匿名組合の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しておりません。</p>	<p>連結子会社のうち、日本自動車道株式会社匿名組合、基礎地盤コンサルタンツ株式会社、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd及びKISO-JIBAN(MALAYSIA)SDN. BHD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、日本自動車道株式会社匿名組合及び基礎地盤コンサルタンツ株式会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd及びKISO-JIBAN(MALAYSIA)SDN. BHD.については6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成業務支出金 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期限（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。 なお、一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。 なお、一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>受注損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>改修補償損失引当金 設計監理を請負う工事に係る改修補償による損失に備えるため、今後支出が見込まれる改修工事費用見積額の当社負担分から、保険契約による回収見込額を控除した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) パプアニューギニア独立国において当社が設計監理を請負ったプロジェクトに関連して、大規模な改修工事を行う必要が生じ、当社もその工事費用の一部を負担することとなったため、当連結会計年度より計上することといたしました。</p> <p>当連結会計年度に発生した改修補償損失引当金繰入額116百万円は「特別損失」に計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が116百万円減少しております。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成（引渡）基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の業務については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の完成業務高は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 当社の「リスク管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 前期連結会計年度まで無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」は重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「のれん」は65百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで、営業外収益において区分掲記しておりました「保険取扱受取手数料」(当連結会計年度は3百万円)、「受取保険金」(当連結会計年度は3百万円)、「団体定期保険配当金」(当連結会計年度は2百万円)、「寮・社宅使用料」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しくなったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																
<p>1 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成業務未収入金</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>土地_</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計_</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190</td> </tr> </table> <p>上記以外に、一部の連結子会社の契約済の工事請負契約に基づき将来発生する請負代金を担保提供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金_</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">43百万円</p> <p>4 財務制限条項 一部の連結子会社については、資金の流動性を確保するため、期間1年2ヶ月間のシンジケーション方式によるリボルビング・クレジット・ファシリティー契約を金融機関5社と締結しており契約極度額は1,195百万円であります。当連結会計年度末における借入残高は300百万円です。</p> <p>また、本借入に関しては下記の通り財務制限条項が付されております。</p> <p>1. 借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益及び営業権償却費の合計金額に関して、赤字計上しないことを確約する。</p> <p>また、上記と同様の理由により、期間1年間のシンジケーション方式によるタームローン契約を金融機関2社と締結しております。当連結会計年度末における借入残高は602百万円であります。</p> <p>本借入に関しては下記の通り財務制限条項が付されております。</p> <p>1. 借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2011年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する事を確約する。</p> <p>2. 借入人は、借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益の金額と営業権償却費の金額の合計金額に関して、それぞれ負の値を計上しない事を確約する。</p>	投資有価証券(株式)	15百万円	完成業務未収入金	488百万円	建物及び構築物	260	土地_	1,442	合計_	2,190	短期借入金	300百万円	1年内返済予定の長期借入金	140	長期借入金_	560
投資有価証券(株式)	15百万円																
完成業務未収入金	488百万円																
建物及び構築物	260																
土地_	1,442																
合計_	2,190																
短期借入金	300百万円																
1年内返済予定の長期借入金	140																
長期借入金_	560																

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	<p>5 受注損失引当金 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は120百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 6百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	給料手当	1,067百万円	退職給付費用	108	減価償却費	84	役員賞与引当金繰入額	6	構築物	9百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 6百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 4百万円</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4百万円</p>	給料手当	1,094百万円	退職給付費用	96	減価償却費	54	その他	0百万円
給料手当	1,067百万円																		
退職給付費用	108																		
減価償却費	84																		
役員賞与引当金繰入額	6																		
構築物	9百万円																		
給料手当	1,094百万円																		
退職給付費用	96																		
減価償却費	54																		
その他	0百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	274百万円
少数株主に係る包括利益	41
計	315
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	23百万円
計	23

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	-	-	9,416,000
合計	9,416,000	-	-	9,416,000
自己株式				
普通株式(注)	355,095	849	-	355,944
合計	355,095	849	-	355,944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加849株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	18	2	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	54	利益剰余金	6	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,416,000	-	-	9,416,000
合計	9,416,000	-	-	9,416,000
自己株式				
普通株式（注）	355,944	785	-	356,729
合計	355,944	785	-	356,729

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加785株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	54	6	平成22年9月30日	平成22年12月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	18	利益剰余金	2	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,371</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,308</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,371	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63	現金及び現金同等物	3,308	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,939</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,847</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,939	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92	現金及び現金同等物	2,847						
現金及び預金勘定	3,371																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63																		
現金及び現金同等物	3,308																		
現金及び預金勘定	2,939																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92																		
現金及び現金同等物	2,847																		
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ30百万円、32百万円であります。</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに基礎地盤コンサルタンツ株式会社とその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに基礎地盤コンサルタンツ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,065</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">基礎地盤コンサルタンツ株式会社等株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">基礎地盤コンサルタンツ株式会社等現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709</td> </tr> <tr> <td>差引：基礎地盤コンサルタンツ株式会社等取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	流動資産	4,065	固定資産	484	のれん	685	流動負債	3,167	固定負債	1,261	少数株主持分	70	基礎地盤コンサルタンツ株式会社等株式の取得価額	735	基礎地盤コンサルタンツ株式会社等現金及び現金同等物	709	差引：基礎地盤コンサルタンツ株式会社等取得のための支出	25
流動資産	4,065																		
固定資産	484																		
のれん	685																		
流動負債	3,167																		
固定負債	1,261																		
少数株主持分	70																		
基礎地盤コンサルタンツ株式会社等株式の取得価額	735																		
基礎地盤コンサルタンツ株式会社等現金及び現金同等物	709																		
差引：基礎地盤コンサルタンツ株式会社等取得のための支出	25																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11	9	2	無形固定資産	6	4	1	合計	17	14	3	1年内	3百万円	1年超	-	合計	3	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0	<p>1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 コンサルタント事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	-	-	-	無形固定資産	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-百万円	1年超	-	合計	-	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	1年内	89百万円	1年超	59	合計	149
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11	9	2																																																												
無形固定資産	6	4	1																																																												
合計	17	14	3																																																												
1年内	3百万円																																																														
1年超	-																																																														
合計	3																																																														
支払リース料	5百万円																																																														
減価償却費相当額	4																																																														
支払利息相当額	0																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	-	-	-																																																												
無形固定資産	-	-	-																																																												
合計	-	-	-																																																												
1年内	-百万円																																																														
1年超	-																																																														
合計	-																																																														
支払リース料	2百万円																																																														
減価償却費相当額	2																																																														
支払利息相当額	0																																																														
1年内	89百万円																																																														
1年超	59																																																														
合計	149																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち76.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

(3) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

(4) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び完成業務未収入金について、当社グループの営業企画担当部門管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行取引先企業の財務状況を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が随時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,371	3,371	-
(2) 受取手形及び完成業務未収入金(*1) 貸倒引当金(*1)(*2)	772 3		
	768	768	-
(3) 投資有価証券	304	304	-
資産計	4,444	4,444	-
負債計	-	-	-

(*1) 受取手形及び完成業務未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 貸倒懸念債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	401

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,366	-	-	-
受取手形及び完成業務未収入金	772	-	-	-
合計	4,138	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である業務未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に新規事業に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び完成業務未収入金について、当社グループの営業企画担当部門管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行取引先企業の財務状況を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が随時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

科目	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,939	2,939	-
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	1,789		
貸倒引当金(*1)	15		
	1,773	1,773	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	303	303	-
資産計	5,015	5,015	-
(1) 業務未払金	1,145	1,145	-
(2) 短期借入金	902	902	-
(3) 長期借入金(*2)	1,529	1,515	14
負債計	3,577	3,563	14
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び完成業務未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 業務未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	294

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,925	-	-	-
受取手形及び完成業務未収入金	1,789	-	-	-
合計	4,715	-	-	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	902	-	-	-
長期借入金	254	979	94	200
合計	1,156	979	94	200

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	5	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	5	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	176	239	62
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	121	179	58
	小計	298	418	120
合計		304	424	120

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5百万円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額 100百万円)、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 295百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3	-	-
合計	3	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18百万円減損処理を行っております。なお、原則として時価が2期末(1年間)連続して取得価額の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	5
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合への出資	295

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
その他				
非上場外国債券	-	-	100	-
合計	-	-	100	-

当連結会計年度（平成23年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28	23	5
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債 その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28	23	5
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	169	178	8
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債 その他	-	-	-
	(3) その他	104	104	-
	小計	274	283	8
合計		303	306	3

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 28百万円）、投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 265百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

内容	償還額（百万円）	償還益の合計額 （百万円）	償還損の合計額 （百万円）
非上場外国債券	100	-	-

3. 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について119百万円減損処理を行っております。なお、原則として時価が2期末（1年間）連続して取得価額の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700	560	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社と一部の連結子会社は、確定拠出型の制度と確定給付型の制度を採用しております。確定給付型の制度については、厚生年金基金制度、退職一時金制度を併用しております。また、当社と一部の連結子会社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立型）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,894	2,526
(2) 年金資産(百万円)	1,008	998
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	886	1,527
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	78	62
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	562	400
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	190	274
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	592	1,463
(8) 退職給付引当金(百万円)	592	1,463

(注) 1. 一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

2. 上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額(持ち分)が、前連結会計年度3,255百万円、当連結会計年度5,650百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
退職給付費用(百万円)	218	208
(1) 勤務費用(百万円)	122	129
(2) 利息費用(百万円)	29	31
(3) 期待運用収益(百万円)(減算)	17	9
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	15	15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	173	157
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円) (減算)	74	85

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 上記以外に、厚生年金基金の掛金が、前連結会計年度223百万円、当連結会計年度226百万円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
(1) 割引率(%)	1.50	1.19 ~ 1.50
(2) 期待運用収益率(%)	1.70	0.00 ~ 0.98
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	変更日より10年	変更日より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>改修補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">939</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	未払賞与	42	未払役員退職慰労金	38	貸倒引当金	33	受注損失引当金	35	退職給付引当金	651	改修補償損失引当金	47	その他有価証券評価差額金	53	繰越欠損金	86	その他	76	繰延税金資産小計	1,064	評価性引当額	124	繰延税金資産合計	939	繰延税金資産の純額	939	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>投資組合出資損失</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,105</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>時価評価による簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,008</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	貸倒引当金	36	受注損失引当金	67	退職給付引当金	920	投資有価証券評価損	92	投資組合出資損失	18	棚卸資産評価損	31	繰越欠損金	826	その他	112	繰延税金資産小計	2,105	評価性引当額	851	繰延税金資産合計	1,253	(繰延税金負債)		時価評価による簿価修正額	245	繰延税金負債合計	245	繰延税金資産の純額	1,008
(繰延税金資産)	(百万円)																																																												
未払賞与	42																																																												
未払役員退職慰労金	38																																																												
貸倒引当金	33																																																												
受注損失引当金	35																																																												
退職給付引当金	651																																																												
改修補償損失引当金	47																																																												
その他有価証券評価差額金	53																																																												
繰越欠損金	86																																																												
その他	76																																																												
繰延税金資産小計	1,064																																																												
評価性引当額	124																																																												
繰延税金資産合計	939																																																												
繰延税金資産の純額	939																																																												
(繰延税金資産)	(百万円)																																																												
貸倒引当金	36																																																												
受注損失引当金	67																																																												
退職給付引当金	920																																																												
投資有価証券評価損	92																																																												
投資組合出資損失	18																																																												
棚卸資産評価損	31																																																												
繰越欠損金	826																																																												
その他	112																																																												
繰延税金資産小計	2,105																																																												
評価性引当額	851																																																												
繰延税金資産合計	1,253																																																												
(繰延税金負債)																																																													
時価評価による簿価修正額	245																																																												
繰延税金負債合計	245																																																												
繰延税金資産の純額	1,008																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">20.7</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">101.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	20.7	負ののれん償却額	0.5	子会社の税率差異	6.8	評価性引当額の増減	101.3	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																						
	(%)																																																												
法定実効税率	41.0																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																												
住民税均等割等	20.7																																																												
負ののれん償却額	0.5																																																												
子会社の税率差異	6.8																																																												
評価性引当額の増減	101.3																																																												
その他	3.9																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																												
	<p>3. 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課されることとなっております。</p> <p>これに伴い、平成25年9月期連結会計年度から平成27年9月期連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.0%から38.0%に変更されます。また、平成28年9月期連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.0%から35.6%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率により当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が98百万円減少し、法人税等調整額(借方)が、同額増加いたします。</p>																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 基礎地盤コンサルタンツ株式会社

事業の内容 主に、土質・地質調査及び環境公害調査

(2) 企業結合を行った主な理由

基礎地盤コンサルタンツ株式会社は、地盤工学のパイオニアコンサルタントとして、土質・地質調査の分野を中心に、設計、施工管理から、環境、防災、保全にいたるまで、幅広い実績を持っております。また、国内のみならず東南アジアにも多くの実績と強固な顧客基盤を有しております。

当社と基礎地盤コンサルタンツ株式会社は、事業領域、顧客基盤ともに重複が少なく、基礎地盤コンサルタンツ株式会社が当社グループに加わることで、技術提案力が飛躍的に向上し、相互の顧客基盤に対して従来以上に多様かつ高度なサービスを提供することが可能となります。

とりわけ、東日本大震災の復旧・復興や、また財政難や少子高齢化・人口減少の中で社会資本整備の在り方が改めて問われている我が国の現状を踏まえると、土質・地質調査から設計・施工管理までを一貫して取り組む意義は極めて高く、今後期待される社会的要請にも広く応え得る体制を整備できたものと考えております。

(3) 企業結合日

平成23年7月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として基礎地盤コンサルタンツ株式会社の株式を100%取得したため

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成23年9月30日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、期末連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	700百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	35
取得原価	735

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

685百万円

(2) 発生原因

基礎地盤コンサルタンツ株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,065百万円
固定資産	434
資産合計	4,499
流動負債	3,167
固定負債	1,261
負債合計	4,429

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,821百万円
営業利益	187
経常利益	52
税金等調整前当期純利益	50
当期純利益	39

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、同社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの売上高及び損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	建設コンサルタント事業 (百万円)	情報サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,401	1,025	283	10,711	-	10,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	297	-	310	(310)	-
計	9,415	1,322	283	11,021	(310)	10,711
営業費用	8,283	1,136	184	9,604	739	10,343
営業利益(又は営業損失)	1,131	186	99	1,417	(1,049)	367
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,095	445	655	4,196	8,287	12,484
減価償却費	67	10	23	101	44	145
資本的支出	122	39	53	216	7	223

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザリー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般
その他の事業		有料道路等の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は739百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,240百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は「建設コンサルタント事業」で61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

7. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より有料道路の運営業を営む日本自動車道株式会社を営業者とする匿名組合の出資持分を当社が取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他の事業」の区分を増やしております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、IT S・河川全般に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、PFIに関わる事業化調査・アドバイザリ、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、PPP、デマンド交通システム、健康サポート
プロダクツ事業	エコ商品販売、情報システムの販売・ASP

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注 2)
	コンサル タント事業	サービ スプロ バイダ 事業	プロダク ツ事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,077	608	24	10,711	-	10,711
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	58	-	58	58	-
計	10,077	667	24	10,769	58	10,711
セグメント利益	2,984	352	2	3,340	48	3,291

(注) 1. セグメント利益の調整額 48百万円には、セグメント間取引消去 58百万円、たな卸資産の調整額 9百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額（売上総利益）と一致しております。

3. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計（注 2）
	コンサルタ ント事業	サービスブ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,038	426	61	8,526	-	8,526
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	37	-	45	45	-
計	8,046	464	61	8,572	45	8,526
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	1,972	119	12	2,079	48	2,030

（注）1．セグメント利益の調整額 48百万円には、セグメント間取引消去 45百万円、たな卸資産の調整額 3百万円が含まれております。

2．報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額（売上総利益）と一致しております。

3．資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関係するセグメント名
国土交通省	3,178	コンサルタント事業

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,052.87	972.44
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	32.88	82.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	297	744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	297	744
期中平均株式数(株)	9,060,484	9,059,598

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課されることとなっております。</p> <p>これに伴い、平成25年9月期連結会計年度から平成27年9月期連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.0%から38.0%に変更されます。また、平成28年9月期連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.0%から35.6%に変更されます。</p> <p>この変更による影響は、注記事項(税効果会計関係)3に記載してあります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
基礎地盤コンサル タツツ株式会社	第1回無担保社債(注)1	平成年月日 20.9.29	-	90 (45)	1.35	なし	平成年月日 25.9.27
合計	-	-	-	90 (45)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
45	45	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	902	3.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	254	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	17	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,275	2.1	平成25年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30	24	-	平成24年～27年
合計	43	2,474	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	246	406	163	163
リース債務	15	7	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(百万円)	593	2,945	2,247	2,740
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	622	19	256	166
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	368	21	192	204
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	40.65	2.34	21.20	22.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907	1,485
受取手形	1	58
完成業務未収入金	758	985
商品	32	211
未成業務支出金	1,333	³ 1,229
前渡金	7	5
前払費用	45	49
繰延税金資産	195	230
短期貸付金	219	⁴ 688
その他	36	258
貸倒引当金	58	166
流動資産合計	5,479	5,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,325	¹ 2,331
減価償却累計額	1,325	1,378
建物(純額)	1,000	952
構築物	140	140
減価償却累計額	111	113
構築物(純額)	28	26
車両運搬具	57	54
減価償却累計額	32	38
車両運搬具(純額)	24	15
工具、器具及び備品	210	201
減価償却累計額	189	187
工具、器具及び備品(純額)	20	14
土地	1,861	¹ 1,861
リース資産	24	24
減価償却累計額	8	14
リース資産(純額)	16	10
有形固定資産合計	2,952	2,880
無形固定資産		
のれん	65	50
ソフトウェア	36	28
電話加入権	24	24
施設利用権	0	0
リース資産	6	4
無形固定資産合計	133	108

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	704	569
関係会社株式	57	746
その他の関係会社有価証券	585	521
従業員に対する長期貸付金	12	5
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	739	966
長期預金	100	100
差入保証金	413	401
保険積立金	743	495
その他	91	83
貸倒引当金	81	73
投資損失引当金	20	-
投資その他の資産合計	3,350	3,817
固定資産合計	6,436	6,807
資産合計	11,915	11,841
負債の部		
流動負債		
業務未払金	345	255
1年内返済予定の長期借入金	-	197
リース債務	8	8
未払金	44	25
未払費用	414	265
未払法人税等	65	56
未払消費税等	101	56
未成業務受入金	532	582
預り金	22	22
前受収益	0	1
役員賞与引当金	6	-
受注損失引当金	77	74
改修補償損失引当金	116	-
未払役員退職慰労金	84	-
その他	11	26
流動負債合計	1,832	1,572
固定負債		
長期借入金	-	859
リース債務	15	7
退職給付引当金	570	649
未払役員退職慰労金	9	9
その他	1	1
固定負債合計	597	1,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債合計	2,430	3,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金	4,864	4,864
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	4,871	4,871
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金	800	800
繰越利益剰余金	619	192
利益剰余金合計	1,670	858
自己株式	87	88
株主資本合計	9,561	8,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	7
評価・換算差額等合計	76	7
純資産合計	9,485	8,741
負債純資産合計	11,915	11,841

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成業務高		
建設コンサルタント事業	9,387	-
情報サービス事業	681	-
その他の売上高	26	-
完成業務高	10,095	7,915
売上原価		
完成業務原価		
建設コンサルタント事業	6,570	-
情報サービス事業	482	-
完成業務原価	7,052	6,008 ⁴
売上総利益	3,042	1,907
販売費及び一般管理費	2,719 ^{1, 2}	2,700 ^{1, 2}
営業利益又は営業損失()	323	792
営業外収益		
受取利息	7	7
有価証券利息	13	11
受取配当金	6 ³	7 ³
保険取扱受取手数料	3	-
団体定期保険配当金	4	-
家賃収入	29 ³	27 ³
寮・社宅使用料	1	-
受取保険金	3	-
貸倒引当金戻入額	0	-
和解金	10	-
保険解約返戻金	-	17
雑収入	12	30
営業外収益合計	92	101
営業外費用		
支払利息	16	23
為替差損	18	13
投資組合出資損失	18	25
貸倒引当金繰入額	55	108
雑損失	5	5
営業外費用合計	115	176
経常利益又は経常損失()	300	868

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	18	118
関係会社株式評価損	9	29
改修補償損失引当金繰入額	116	-
投資損失引当金繰入額	20	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
特別損失合計	164	152
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	135	1,020
法人税、住民税及び事業税	45	46
法人税等調整額	187	309
法人税等合計	141	262
当期純利益又は当期純損失()	277	758

【完成業務原価明細書】

1) 建設コンサルタント事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		2,526	38.5	-	-
外注費		2,895	44.0	-	-
経費		1,148	17.5	-	-
当期完成業務原価計		6,570	100.0	-	-

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

2) 情報サービス事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		177	36.8	-	-
外注費		245	50.8	-	-
経費		59	12.4	-	-
当期完成業務原価計		482	100.0	-	-

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

3) 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		-	-	2,499	41.6
外注費		-	-	2,427	40.4
経費		-	-	1,081	18.0
当期完成業務原価計		-	-	6,008	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,107	3,107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,864	4,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,864	4,864
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	4,871	4,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,871	4,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251	251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	800
当期変動額		
別途積立金の取崩	700	-
当期変動額合計	700	-
当期末残高	800	800
繰越利益剰余金		
前期末残高	339	619
当期変動額		
剰余金の配当	18	54
別途積立金の取崩	700	-
当期純利益又は当期純損失()	277	758
当期変動額合計	959	812
当期末残高	619	192
利益剰余金合計		
前期末残高	1,411	1,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	18	54
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	277	758
当期変動額合計	259	812
当期末残高	1,670	858
自己株式		
前期末残高	87	87
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	87	88
株主資本合計		
前期末残高	9,302	9,561
当期変動額		
剰余金の配当	18	54
当期純利益又は当期純損失()	277	758
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	259	813
当期末残高	9,561	8,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	69
当期変動額合計	23	69
当期末残高	76	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	69
当期変動額合計	23	69
当期末残高	76	7
純資産合計		
前期末残高	9,249	9,485
当期変動額		
剰余金の配当	18	54
当期純利益又は当期純損失()	277	758
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	69
当期変動額合計	235	743
当期末残高	9,485	8,741

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ただし、匿名組合出資金のうち、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 未成業務支出金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備を除く） 29～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 のれん償却 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同 左 のれん償却 同 左 その他 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。 なお、会計基準変更時差異(234百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。なお、会計基準変更時差異(234百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(5) 投資損失引当金 当事業年度から投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、投資損失引当金を計上しております。</p> <p>当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額20百万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が20百万円減少しております。</p> <p>(6) 改修補償損失引当金 設計監理を請負う工事に係る改修補償による損失に備えるため、今後支出が見込まれる改修工事費用見積額の当社負担分から、保険契約による回収見込額を控除した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) パプアニューギニア独立国において当社が設計監理を請負ったプロジェクトに関連して、大規模な改修工事を行う必要が生じ、当社もその工事費用の一部を負担することとなったため、当事業年度より計上することといたしました。</p> <p>当事業年度に発生した改修補償損失引当金繰入額116百万円は「特別損失」に計上しております。これにより税引前当期純利益が116百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成（引渡）基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の業務については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>これにより、当事業年度の完成業務高は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p>	<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の「リスク管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、売上高及び売上原価区分を「建設コンサルタント事業」「情報サービス事業」「その他の売上高」の3事業に区分しておりましたが、当事業年度よりマネジメント・アプローチに基づく報告セグメントの区分に変更したことを契機に、損益計算書の売上区分も見直しを行い、「売上高」と「売上原価」の一括表示に変更いたしました。 なお、当事業年度の売上高を従来の方法により表示した場合、「建設コンサルタント事業」は7,441百万円、「情報サービス事業」は473百万円、「その他の売上高」は0百万円となり、当事業年度の売上原価を従来の方法により表示した場合、「建設コンサルタント事業」は5,648百万円、「情報サービス事業」は360百万円となっております。</p> <p>前事業年度まで、営業外収益において区分掲記しておりました「保険取扱受取手数料」(当連結会計年度は3百万円)、「団体定期保険配当金」(当連結会計年度は2百万円)、「寮・社宅使用料」(当連結会計年度は1百万円)、「受取保険料」(当連結会計年度は3百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しくなったため営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)												
<p>1 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">53百万円</p> </p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">43百万円</p> </p> <p>3 受注損失引当金 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は63百万円であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </table>	建物	245百万円	土地	1,354百万円	合計	1,600百万円	1年以内返済予定長期借入金	140百万円	長期借入金	560百万円	短期貸付金	688百万円
建物	245百万円												
土地	1,354百万円												
合計	1,600百万円												
1年以内返済予定長期借入金	140百万円												
長期借入金	560百万円												
短期貸付金	688百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,005</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>98</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>108</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>208</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>176</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>130</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>101</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 6百万円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>家賃収入</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>0百万円</td></tr> </table>	役員報酬	157百万円	給料手当	1,005	賞与	98	退職給付費用	108	法定福利費	208	旅費交通費	176	地代家賃	130	減価償却費	55	業務委託費	101	役員賞与引当金繰入額	6	家賃収入	22百万円	受取配当金	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>38</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>95</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>216</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>195</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>138</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>149</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 6百万円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>家賃収入</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 3百万円</p>	役員報酬	149百万円	給料手当	1,025	賞与	38	退職給付費用	95	法定福利費	216	旅費交通費	195	地代家賃	138	減価償却費	50	業務委託費	149	家賃収入	17百万円	受取配当金	0百万円
役員報酬	157百万円																																														
給料手当	1,005																																														
賞与	98																																														
退職給付費用	108																																														
法定福利費	208																																														
旅費交通費	176																																														
地代家賃	130																																														
減価償却費	55																																														
業務委託費	101																																														
役員賞与引当金繰入額	6																																														
家賃収入	22百万円																																														
受取配当金	0百万円																																														
役員報酬	149百万円																																														
給料手当	1,025																																														
賞与	38																																														
退職給付費用	95																																														
法定福利費	216																																														
旅費交通費	195																																														
地代家賃	138																																														
減価償却費	50																																														
業務委託費	149																																														
家賃収入	17百万円																																														
受取配当金	0百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	355,095	849	-	355,944
合計	355,095	849	-	355,944

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加849株であります。

当事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	355,944	785	-	356,729
合計	355,944	785	-	356,729

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加785株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	11	9	2	ソフトウェア	6	4	1	合計	17	14	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	11	9	2																														
ソフトウェア	6	4	1																														
合計	17	14	3																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	-	-	-																														
ソフトウェア	-	-	-																														
合計	-	-	-																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	-百万円	合計	3百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-百万円</td> </tr> </table>	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円																				
1年内	3百万円																																
1年超	-百万円																																
合計	3百万円																																
1年内	-百万円																																
1年超	-百万円																																
合計	-百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円																				
支払リース料	5百万円																																
減価償却費相当額	4百万円																																
支払利息相当額	0百万円																																
支払リース料	2百万円																																
減価償却費相当額	2百万円																																
支払利息相当額	0百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	6. オペレーティング・リース取引																																
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	12百万円	合計	22百万円																										
1年内	10百万円																																
1年超	12百万円																																
合計	22百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及びその他関係会社有価証券で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他関係会社有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	57
その他の関係会社有価証券	585
計	642

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年9月30日)

関係会社株式及びその他関係会社有価証券で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及びその他関係会社有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	742
関連会社株式	4
その他の関係会社有価証券	521
計	1,268

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>改修補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">33.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">186.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104.7</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	未払賞与	42	未払役員退職慰労金	38	貸倒引当金	55	受注損失引当金	36	退職給付引当金	647	改修補償損失引当金	47	有価証券評価損	50	その他有価証券評価差額金	53	繰越欠損金	37	その他	60	繰延税金資産小計	1,066	評価性引当額	131	繰延税金資産計	935	繰延税金資産の純額	935		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	33.8	評価性引当額の増減	186.3	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>投資組合出資損失</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> <p>3. 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課されることとなっております。</p> <p>これに伴い、平成25年9月期事業年度から平成27年9月期事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.0%から38.0%に変更されます。また、平成28年9月期事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.0%から35.6%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率により当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が98百万円減少し、法人税等調整額(借方)が、同額増加いたします。</p>	(繰延税金資産)	(百万円)	貸倒引当金	97	受注損失引当金	36	退職給付引当金	675	投資有価証券評価損	92	関係会社株式評価損	24	投資組合出資損失	18	繰越欠損金	406	その他	89	繰延税金資産小計	1,439	評価性引当額	243	繰延税金資産計	1,196	繰延税金資産の純額	1,196
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																										
未払賞与	42																																																																										
未払役員退職慰労金	38																																																																										
貸倒引当金	55																																																																										
受注損失引当金	36																																																																										
退職給付引当金	647																																																																										
改修補償損失引当金	47																																																																										
有価証券評価損	50																																																																										
その他有価証券評価差額金	53																																																																										
繰越欠損金	37																																																																										
その他	60																																																																										
繰延税金資産小計	1,066																																																																										
評価性引当額	131																																																																										
繰延税金資産計	935																																																																										
繰延税金資産の純額	935																																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	41.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																										
住民税均等割等	33.8																																																																										
評価性引当額の増減	186.3																																																																										
その他	4.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.7																																																																										
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																										
貸倒引当金	97																																																																										
受注損失引当金	36																																																																										
退職給付引当金	675																																																																										
投資有価証券評価損	92																																																																										
関係会社株式評価損	24																																																																										
投資組合出資損失	18																																																																										
繰越欠損金	406																																																																										
その他	89																																																																										
繰延税金資産小計	1,439																																																																										
評価性引当額	243																																																																										
繰延税金資産計	1,196																																																																										
繰延税金資産の純額	1,196																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,046.92	964.90
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	30.62	83.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	277	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	277	758
期中平均株式数(株)	9,060,484	9,059,598

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課されることとなっております。</p> <p>これに伴い、平成25年9月期事業年度から平成27年9月期事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.0%から38.0%に変更されます。また、平成28年9月期事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.0%から35.6%に変更されます。</p> <p>この変更による影響は、注記事項(税効果会計関係)3に記載してあります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	137,000	15
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	14		
(株)常陽銀行	160,000	57		
(株)建設技術研究所	52,238	28		
(株)ACKグループ	21,000	4		
日本工営株式会社	275,000	77		
	計	684,918	198	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド 新光投信(株) 海外国債ファンド	93,832,924	58
(投資事業有限責任組合) ジャフコ・V2-C投資事業有限責任組合	64,620,560	46		
ジャフコ・スーパーV3-A投資事業有限責任組合	1	46		
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	1	86		
SBIビー・ビー・モバイル投資事業有限責任組合	1	52		
金谷ホテル投資事業有限責任組合	1	78		
	1	1		
	計	158,453,489	370	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,331	1,378	53	952
構築物	-	-	-	140	113	2	26
車両運搬具	-	-	-	54	38	10	15
工具、器具及び備品	-	-	-	201	187	7	14
土地	-	-	-	1,861	-	-	1,861
リース資産	-	-	-	24	14	6	10
有形固定資産計	-	-	-	4,613	1,732	80	2,880
無形固定資産							
のれん	72	-	-	72	21	14	50
ソフトウェア	301	4	3	301	273	12	28
電話加入権	24	-	-	24	-	-	24
施設利用権	0	-	-	0	0	0	0
リース資産	8	-	-	8	3	2	4
無形固定資産計	407	4	3	408	315	29	108
長期前払費用	10	1	-	11	7	3	(1) 3

- (注) 1. 差引当期末残高の()内の金額は内数で、1年内費用化予定の長期前払費用であり、貸借対照表上では「前払費用」として流動資産に含めて表示しております。
2. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	139	108	-	7	240
役員賞与引当金	6	-	6	-	-
受注損失引当金	77	74	77	-	74
投資損失引当金	20	-	20	-	-
改修補償損失引当金	116	-	116	-	-

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、為替評価等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
当座預金	1,285
外貨預金	28
普通預金	99
別段預金	0
定期預金	30
定期預金（外貨）	39
小計	1,483
合計	1,485

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
パプアニューギニア国政府	29
S M C テック(株)	12
ルワンダ共和国	11
奥多摩工業 (株)	2
(株) ピーエス三菱	2
合計	58

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年10月	11
11月	4
12月	29
平成24年 1月	12
合計	58

八．完成業務未収入金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国土交通省	191
東京都	108
日産自動車㈱	104
笛吹市（山梨県）	64
中交公路規劃設計院有限公司	55
その他	461
合計	985

完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	科目振替 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）＋（E）
（A）	（B）	（C）	（D）	（E）	$\frac{（C）}{（A）＋（B）} \times 100$	2 （B） 365
758	8,283	8,056	-	985	89.1	38.4

（注）上記当期発生高には消費税等366百万円を含んでおります。

二．商品

区分	金額（百万円）
リサイクルボード（型丸）	170
エコボード	15
その他	24
合計	211

ホ．未成業務支出金

区分	金額（百万円）
人件費	641
外注費	310
経費	276
合計	1,229

へ．短期貸付金

区分	金額（百万円）
基礎地盤コンサルタンツ（株）	400
（株）長大テック	220
（株）長大構造技術センター	67
日本インフラストラクチャーマネージメント（株）	1
合計	688

ト．関係会社株式

区分	金額（百万円）
基礎地盤コンサルタンツ（株）	735
順風路（株）	7
日本インフラストラクチャーマネージメント（株）	4
（株）長大テック	0
（株）長大構造技術センター	0
合計	746

チ．繰延税金資産

繰延税金資産は、1,196百万円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

リ．保険積立金

区分	金額（百万円）
日本生命保険（相）	495
合計	495

負債の部

イ．業務未払金

相手先	金額（百万円）
（株）長大テック	25
ＪＩＰテクノサイエンス（株）	8
（株）オーツヤ測量	7
協立構造設計（株）	7
（株）ニュープランニング	7
その他	197
合計	255

ロ．未成業務受入金

相手先	金額（百万円）
国土交通省	189
山梨県	46
長崎県	45
（独）国際協力機構	44
首都高速道路(株)	28
その他	228
合計	582

ハ．長期借入金

相手先	長期借入金（百万円）	1年以内に期日の到来する 長期借入金（百万円）	合計（百万円）
(株) みずほ銀行	560	140	700
(株) 三井住友銀行	299	57	357
合計	859	197	1,057

二．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	1,712
年金資産	998
会計基準変更時差異	62
未認識数理計算上の差異	400
未認識過去勤務債務	274
合計	649

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）平成22年12月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木真一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長大の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長大が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木真一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長大の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長大の平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成23年7月29日付の株式取得により連結子会社となった基礎地盤コンサルタンツ株式会社及びその子会社2社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、連結会計年度末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の多様性や複雑性等から、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当連結会計年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月22日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。